

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 17 年 4 月 15 日
【発行者名】	日本ロジスティクスファンド投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 山 川 亮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目 5 番地 1
【事務連絡者氏名】	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社 取締役副社長兼業務部長 広瀬 匡志
【電話番号】	03-5259-6050
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資証券に 係る投資法人の名称】	日本ロジスティクスファンド投資法人
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資証券の 形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 28,219,012,500 円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 1,470,000,000 円
	(注 1) 発行価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。ただし、今回の一般募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で募集を行うため、発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	(注 2) 売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。ただし、今回の売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、本投資証券 2,800 口を上限として行われる予定のオーバーアロットメントによる売出しであり、売出価額の総額はその上限を示したものです。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本投資法人は、ブック・ビルディング方式による発行価格の決定に先立ち発行価格の仮条件を決定しましたので、平成17年4月1日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、これに関する事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所及び訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）

(4) 発行価額の総額

(5) 発行価格

(13) 手取金の使途

(14) その他

申込みの方法等

2 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）

(4) 売出価額の総額

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(2) 投資対象

ポートフォリオ全体に係る事項

(八) 建物状況評価報告書の概要

4 手数料等及び税金

(3) 管理報酬等

(イ) 役員報酬（規約第20条）

第三部 投資法人の詳細情報

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(5) その他

(二) 関係法人との契約の更改等に関する手続

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）】

(4)【発行価額の総額】

< 訂正前 >

27,850,000,000 円

(注) 上記の発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額です。後記「(14) その他 引受け等の概要」をご参照下さい。発行価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

< 訂正後 >

28,219,012,500 円

(注) 上記の発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額です。後記「(14) その他 引受け等の概要」をご参照下さい。発行価額の総額は、平成 17 年 4 月 15 日付有価証券届出書の訂正届出書の提出日現在における見込額です。

(5)【発行価格】

< 訂正前 >

未定

(注 1) 発行価格は、東京証券取引所の定める「不動産投資信託証券の上場前の公募又は売出しに関する規則」第 4 条に規定するブック・ビルディング方式（投資口の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、投資口に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいいます。）により決定します。

(注 2) 発行価格の決定に先立って、平成 17 年 4 月 15 日（金）に発行価格の仮条件を提示する予定です。当該仮条件は、本投資法人の取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報を判断し、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し、公正な価額と評価し得る範囲内で決定する予定です。

（後略）

< 訂正後 >

未定

(注 1) 発行価格は、東京証券取引所の定める「不動産投資信託証券の上場前の公募又は売出しに関する規則」第 4 条に規定するブック・ビルディング方式（投資口の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、投資口に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいいます。）により決定します。

(注 2) 発行価格の仮条件は、500,000 円以上 550,000 円以下の価格とします。当該仮条件は、本投資法人の取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報を判断し、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し、公正な価額と評価し得る範囲内で決定しました。

（後略）

(13) 【手取金の使途】

<訂正前>

本募集における手取金(27,850,000,000円)については、グリーンシュエアオプションの行使による第三者割当による手取金(上限1,400,000,000円)と併せて、本投資法人による特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同様とします。)の取得資金等に充当します。

(注) 上記の手取金は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

本募集における手取金(28,219,012,500円)については、グリーンシュエアオプションの行使による第三者割当による手取金(上限1,418,550,000円)と併せて、本投資法人による特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同様とします。)の取得資金等に充当します。

(注) 上記の手取金は、平成17年4月15日付有価証券届出書の訂正届出書の提出日現在における見込額です。

(14) 【その他】

申込みの方法等

<訂正前>

(前略)

- (へ) 引受人は、本書の日付現在、本投資法人の指定に基づき、本投資法人が資産の運用に係る業務を委託している三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社(以下「資産運用会社」といいます。)の株式を保有する三井物産株式会社、中央三井信託銀行株式会社及びケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(注)に対し、本募集により本投資証券をそれぞれ900口、540口及び360口販売する予定です。

<訂正後>

(前略)

- (へ) 引受人は、本書の日付現在、本投資法人の指定に基づき、本投資法人が資産の運用に係る業務を委託している三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社(以下「資産運用会社」といいます。)の株式を保有する三井物産株式会社、中央三井信託銀行株式会社及びケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社に対し、本募集により本投資証券をそれぞれ900口、540口及び360口販売する予定です。

2【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

(4)【売出価額の総額】

< 訂正前 >

1,400,000,000 円

(注) 売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

< 訂正後 >

1,470,000,000 円

(注) 売出価額の総額は、平成17年4月15日付有価証券届出書の訂正届出書の提出日現在における見込額です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(2)【投資対象】

< 訂正前 >

— ポートフォリオ全体に係る事項

(八) 建物状況評価報告書の概要

信託不動産 (物件名称)	調査業者	作成年月日	緊急修繕費 (千円)	短期修繕費 (千円) (注1)	長期修繕費 (千円) (注2)	地震リスク分析 における予想 最大損失率 (PML) (%)
船橋物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	1,680	7,300	305,951	13.0
大東物流センター	清水建設株式会社	平成17年1月17日	1,000	3,720	921,084	16.0
大阪福崎物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	-	-	32,174	14.0
前橋物流センター	清水建設株式会社	平成17年2月18日	-	-	8,111	9.0
浦安物流センター	清水建設株式会社	平成17年1月17日	6,350	1,400	88,166	18.0
平塚物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	150	1,720	100,886	21.0 (注3)
合計						11.1 (注4)

(後略)

< 訂正後 >

— ポートフォリオ全体に係る事項

(八) 建物状況評価報告書の概要

信託不動産 (物件名称)	調査業者	作成年月日	緊急修繕費 (千円)	短期修繕費 (千円) (注1)	長期修繕費 (千円) (注2)	地震リスク分析 における予想 最大損失率 (PML) (%)
船橋物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	1,680	7,300	305,951	13.0
大東物流センター	清水建設株式会社	平成17年1月17日	1,000	3,720	921,084	16.3
大阪福崎物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	-	-	32,174	14.0
前橋物流センター	清水建設株式会社	平成17年2月18日	-	-	8,111	9.0
浦安物流センター	清水建設株式会社	平成17年1月17日	6,350	1,400	88,166	18.0
平塚物流センター	清水建設株式会社	平成16年12月24日	150	1,720	100,886	21.0 (注3)
合計						11.1 (注4)

(後略)

4【手数料等及び税金】

(3)【管理報酬等】

(イ) 役員報酬（規約第20条）

< 訂正前 >

（前略）

(注) 本投資法人は、執行役員又は監督役員による法令又は規約に違反する行為に関する責任について、当該執行役員又は監督役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該執行役員又は監督役員の職務遂行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、賠償の責めに任ずべき額から次の各号に掲げる金額を控除した額を限度として、役員会の決議をもって免除することができるものとしております（規約第2条）。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

(注) 本投資法人は、執行役員又は監督役員による法令又は規約に違反する行為に関する責任について、当該執行役員又は監督役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該執行役員又は監督役員の職務遂行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、賠償の責めに任ずべき額から次の各号に掲げる金額を控除した額を限度として、役員会の決議をもって免除することができるものとしております（規約第21条）。

（後略）

第三部【投資法人の詳細情報】

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(5)【その他】

(二) 関係法人との契約の更改等に関する手続

< 訂正前 >

本投資法人と各関係法人との間で締結されている契約における、当該契約の期間、更新、解約、変更等に関する規定は、以下の通りです。

資産運用会社：三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社

資産運用委託契約

（中略）

変更等	本投資法人及び資産運用会社の書面による合意に基づき、法令に規定される手続に従って変更することができます。
-----	--

一般事務受託者、資産保管会社兼名義書換事務受託者：中央三井信託銀行
株式会社

一般事務委託契約

(中略)

変更等	本投資法人及び一般事務受託者の書面による合意並びに法令に従って変更することができます。
-----	---

(後略)

<訂正後>

本投資法人と各関係法人との間で締結されている契約における、当該契約の期間、更新、解約、変更等に関する規定は、以下の通りです。

資産運用会社：三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社

資産運用委託契約

(中略)

変更等	本投資法人及び資産運用会社の書面による合意に基づき、法令に規定される手続に従って変更することができます。
-----	--

一般事務受託者、資産保管会社兼名義書換事務受託者：中央三井信託銀行
株式会社

一般事務委託契約

(中略)

変更等	本投資法人及び一般事務受託者の書面による合意並びに法令に従って変更することができます。
-----	---

(後略)